

## 平成 18 年度予算の概要

一般会計予算 79 兆 6,860 億円 (前年度当初予算比 3.0%)

図表 1

14 年度以来 4 年ぶりの減額予算で、80 兆円を下回ったのは 10 年度以来 8 年ぶり (当初予算ベース。以下同じ)。主要経費の多くが削減されたことに加え、1.9 兆円の補助金改革 (税源移譲) が行われたことも減額要因となっている。

### 歳 出

一般歳出 46 兆 3,660 億円 ( 1.9%)

図表 1、2

2 年連続の減額であり、主要経費でプラスとなったのは社会保障関係費と科学技術振興費のみとなった。社会保障関係費は 20 兆 5,739 億円 (+0.9%) で、医療制度改革による患者の窓口負担増や診療報酬の引下げで約 3,300 億円圧縮したが、一般会計歳出に占める割合は 7 年間で 6 ポイント上昇 (19.7% 25.8%) している。文教及び科学振興費は 5 兆 2,671 億円 ( 8.0%) で、うち科学技術振興費は 1 兆 3,312 億円 (+1.1%) と、概算要求基準では削減対象となったが最終的には増額された。文教関係費は 3 兆 9,359 億円 ( 10.7%) で、三位一体改革に係る義務教育費国庫負担金削減等により減少幅が大きくなっている。防衛関係費は 4 兆 8,139 億円 ( 0.9%) と 4 年連続の減少だが、BMD 関連経費は 16.8% 増加した。公共事業関係費は 7 兆 2,015 億円 ( 4.4%) で、補正後予算でのピーク (10 年度) に比べて半分の水準となっている。経済協力費は 7,218 億円 ( 2.5%)、政府開発援助 (ODA) は 7,597 億円 ( 3.4%) と 7 年連続の減少となるが、円借款の事業規模は 800 億円拡大されている。

地方交付税等 14 兆 5,584 億円 ( 9.5%)

図表 1、2

地方交付税 (特例交付金を含む) は 3 年連続の減額となったが、1 兆 5,305 億円の減少額のうち 6,292 億円は税源移譲予定特例交付金の廃止によるものである。交付税特別会計を通じて地方に配分される出口ベースの交付税も 15 兆 9,073 億円 ( 5.9%) と減少するが、地方税が 1.6 兆円程度増加することから、地方の一般財源はプラスが維持される。

国債費 18 兆 7,616 億円 (+1.7%)

図表 1、2

歴史的な低金利により、近年は国債残高の増勢に比して国債費の伸びは抑制されているが、18 年度の一般会計歳出に占める国債費の割合は 23.5% と前年度

に比べ1.1ポイント上昇する。1%の金利上昇で国債費は1.5兆円程度増加すると見込まれており、財政硬直化の要因となる可能性がある。

## 歳入

租税印紙収入 45兆8,780億円 (+4.3%)

図表3、4

景気回復による自然増のほか定率減税の縮小・廃止等により、当初ベースでは2年連続の増加となる。17年度の補正後税収(47兆420億円)と比較すると2.5%となるが、地方への税源移譲の追加分(所得譲与税1兆8,930億円)を加味すると+1.5%となる。税目別では、所得税は所得譲与税の影響で減少するものの、景気回復等を背景に法人税や消費税が増加するほか、たばこ税も1本当たり1円引き上げられることで増収となる。これらにより、歳入に占める税収の割合は57.6%と前年度に比べ4.1ポイント上昇する。

税外収入は3兆8,350億円で、外為特会や電源開発特会等からの積立金・剰余金繰入れの増加等により1.3%増加する。

公債金(新規国債発行額) 29兆9,730億円 (12.8%)

図表5

公債依存度 37.6% (4.2ポイント)

歳出削減と税収増を背景に、国債発行額は当初ベースで5年ぶりに30兆円を下回り、公債依存度は4年ぶりに30%台に低下する。公債金の内訳は、建設国債が5兆4,840億円(11.3%)、特例国債が24兆4,890億円(13.2%)。建設国債はピーク時(17兆500億円、10年度決算)に比べ三分の一の水準に減少したが、特例国債は11年度以降20兆円を超える発行が続いている。新規財源債の発行額は減少したものの、借換債と財投債を含めた18年度の国債発行額は165兆4,300億円と過去2番目の大きさとなる。国債残高圧縮のため、財政融資資金の金利変動準備金の一部(12兆円)が国債の買入消却にあてられる。

## 収支バランス

基礎的財政収支 11兆2,114億円 (+4兆7,364億円)

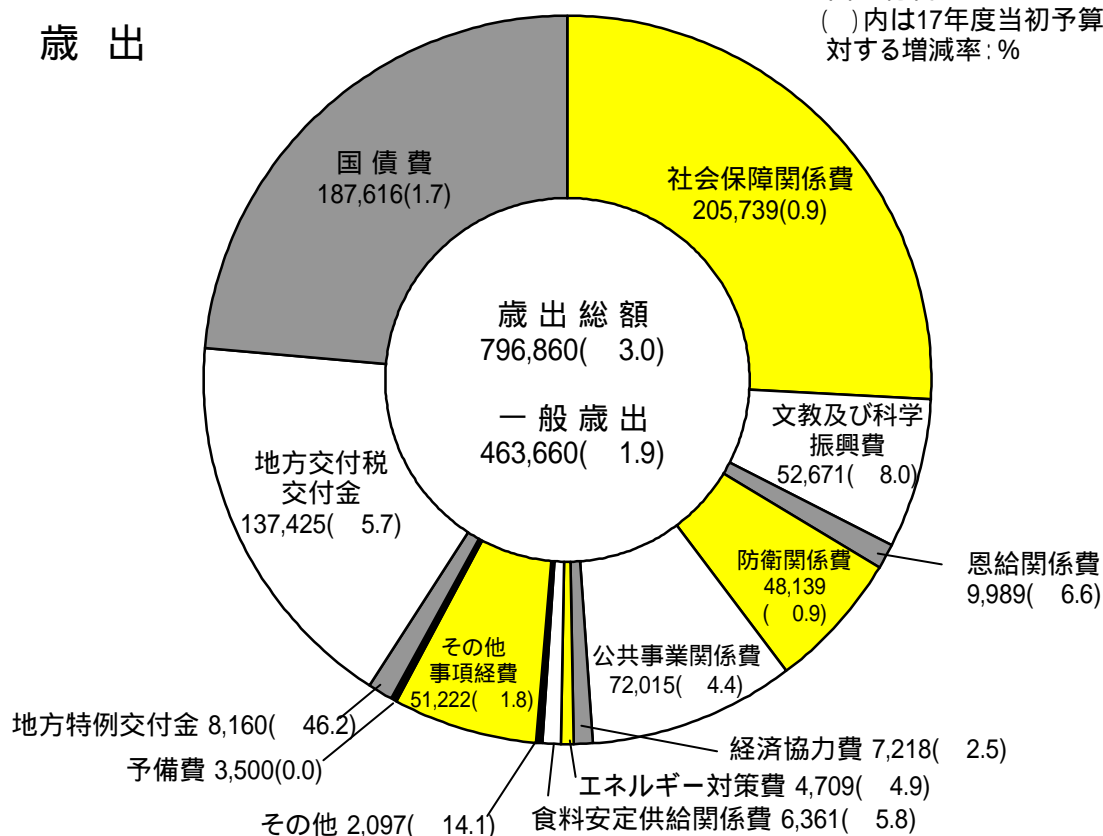
図表6

一般歳出と交付税を減額した一方で、税収増が見込まれることから、一般会計の基礎的財政収支の赤字は前年度から4.7兆円改善し11.2兆円となる。赤字縮小は3年連続。政府は「改革と展望」に沿った政策努力が行われた場合、国と地方を合わせた基礎的財政収支が平成23年度に黒字化すると試算している。

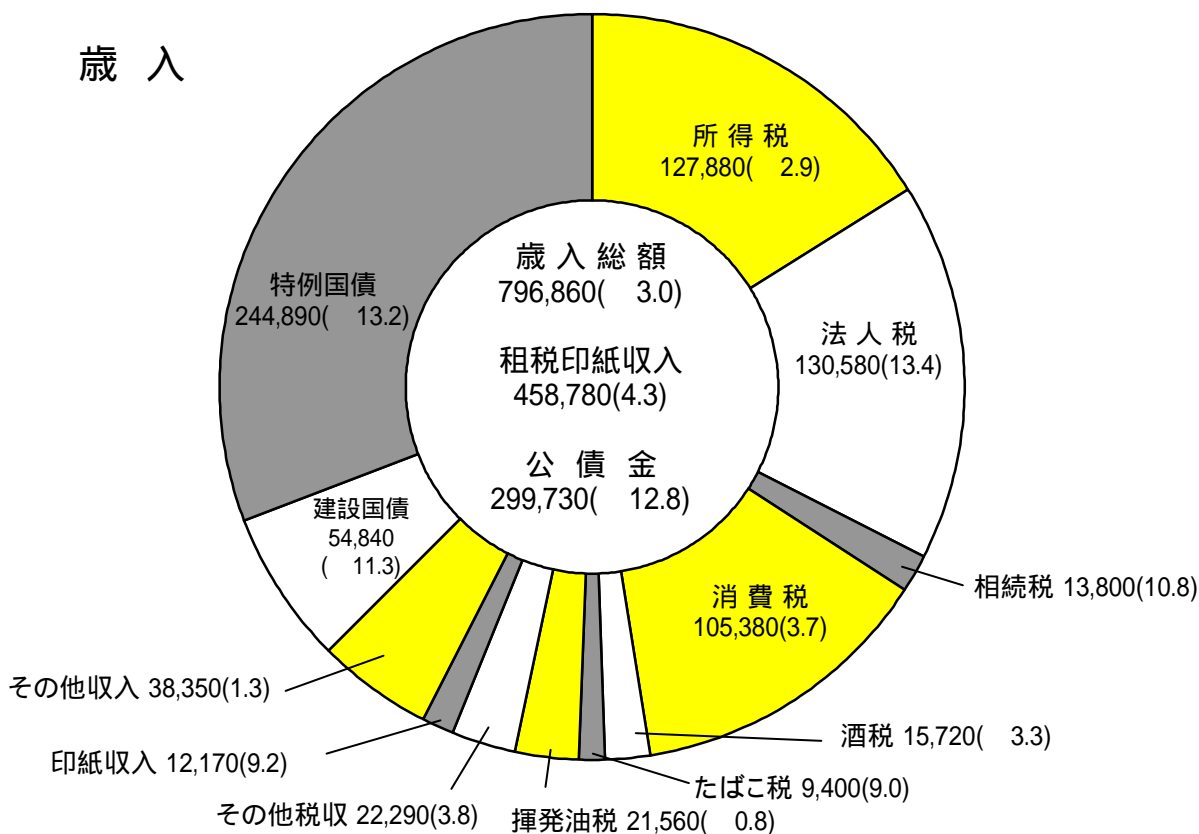
図表1 平成18年度一般会計予算の内訳

単位:億円  
 ( )内は17年度当初予算に  
 対する増減率: %

歳出



歳入



(出所)財務省「予算の説明」より作

図表2 一般会計歳出予算主要経費別分類（当初ベース）

（A）金額

（単位：億円）

年 度	1 1	1 2	1 3	1 4	1 5	1 6	1 7	1 8
社 会 保 障 関 係 費	160,950	167,666	175,552	182,795	189,907	197,970	203,808	205,739
医療費	72,353	67,956	72,083	74,782	77,772	81,445	80,862	81,586
文 教 及 び 科 学 振 興 費	64,731	65,222	66,472	66,998	64,712	61,330	57,235	52,671
国 債 費	198,319	219,653	171,705	166,712	167,981	175,686	184,422	187,616
恩 給 関 係 費	14,783	14,256	13,562	12,727	12,029	11,321	10,693	9,989
地 方 交 付 税 交 付 金	128,831	140,163	159,211	161,080	163,926	153,886	145,709	137,425
地 方 特 例 交 付 金	6,399	9,140	9,018	9,036	10,062	11,048	15,180	8,160
防 衛 関 係 費	49,322	49,358	49,553	49,560	49,530	49,030	48,564	48,139
公 共 事 業 関 係 費	94,307	94,307	94,352	84,239	80,971	78,159	75,310	72,015
道路整備事業費	27,025	27,767	25,060	22,253	19,134	18,028	16,985	16,105
経 済 協 力 費	9,877	9,842	9,562	8,566	8,161	7,686	7,404	7,218
中 小 企 業 対 策 費	1,923	1,943	1,948	1,861	1,729	1,738	1,730	1,616
工 ン エ ル ギ 一 対 策 費	6,531	6,351	6,139	5,694	5,567	5,065	4,954	4,709
食 料 安 定 供 給 関 係 費	2,687	2,239	6,952	7,297	6,875	6,749	6,755	6,361
産 業 投 資 特 別 会 計 繰 入 等	1,595	1,595	1,537	1,455	1,636	5,156	4,400	481
産業投資特別会計繰入	1,595	1,595	1,537	1,455	1,636	988	710	481
NTT事業償還時補助等*	-	-	-	-	-	4,169	3,689	-
そ の 他 の 事 項 経 費	53,671	59,634	54,460	50,781	51,306	52,785	52,167	51,222
公 共 事 業 等 予 備 費	5,000	5,000	3,000	-	-	-	-	-
予 備 費	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
決 算 不 足 補 て ん 繰 戻	16,174	-	-	-	-	-	-	-
一 般 歳 出 合 計	468,878	480,914	486,589	475,472	475,922	476,320	472,829	463,660
一 般 会 計 歳 出 合 計	818,601	849,871	826,524	812,300	817,891	821,109	821,829	796,860

（出所）財務省「予算の説明」等より作成

（注）（1）一般歳出には産業投資特別会計繰入等のうち産業投資特別会計繰入を含み、NTT事業償還時補助等は含まない。

（2）各経費について組替えが行われている場合があり、必ずしも前年度と連続しない。

（3）食料安定供給関係費は12年度までは主要食糧関係費。

（4）\*13年度補正（第2号）において「改革推進公共投資」特別措置として計上した無利子貸付事業等について、産業投資特別会計に対する償還等が開始されることに伴い、各事業主体に対して無利子貸付金に相当する金額の補助等を行うこと等のための経費。

図表2 一般会計歳出予算主要経費別分類（当初ベース）

（B）対前年度伸び率・構成比

（単位：％）

年 度	1 1		1 2		1 3		1 4		1 5		1 6		1 7		1 8	
	伸び率	構成比	伸び率	構成比	伸び率	構成比	伸び率	構成比	伸び率	構成比	伸び率	構成比	伸び率	構成比	伸び率	構成比
社 会 保 障 関 係 費	8.4	19.7	4.1	19.7	4.7	21.2	3.8	22.5	3.9	23.2	4.2	24.1	2.9	24.8	0.9	25.8
医療費	5.4	8.8	6.1	8.0	6.1	8.7	3.7	9.2	4.0	9.5	4.7	9.9	0.7	9.8	0.9	10.2
文 教 及 び 科 学 振 興 費	2.0	7.9	0.9	7.7	1.8	8.0	0.8	8.2	3.5	7.9	5.2	7.5	6.7	7.0	8.0	6.6
国 債 費	14.9	24.2	10.8	25.8	21.8	20.8	2.9	20.5	0.8	20.5	4.6	21.4	5.0	22.4	1.7	23.5
恩 給 関 係 費	3.4	1.8	3.6	1.7	4.9	1.6	6.2	1.6	5.5	1.5	5.9	1.4	5.5	1.3	6.6	1.3
地 方 交 付 税 交 付 金	18.8	15.7	8.8	16.5	13.6	19.3	1.2	19.8	1.8	20.0	6.1	18.7	5.3	17.7	5.7	17.2
地 方 特 例 交 付 金	-	0.8	42.8	1.1	1.3	1.1	0.2	1.1	11.4	1.2	9.8	1.3	37.4	1.8	46.2	1.0
防 衛 関 係 費	0.2	6.0	0.1	5.8	0.4	6.0	0.0	6.1	0.1	6.1	1.0	6.0	1.0	5.9	0.9	6.0
公 共 事 業 関 係 費	5.0	11.5	0.0	11.1	0.0	11.4	10.7	10.4	3.9	9.9	3.5	9.5	3.6	9.2	4.4	9.0
道路整備事業費	0.7	3.3	2.7	3.3	1.4	3.0	11.2	2.7	6.6	2.3	5.8	2.2	5.8	2.1	5.2	2.0
経 済 協 力 費	0.8	1.2	0.4	1.2	2.8	1.2	10.4	1.1	4.7	1.0	5.8	0.9	3.7	0.9	2.5	0.9
中 小 企 業 対 策 費	3.5	0.2	1.0	0.2	0.2	0.2	5.0	0.2	7.1	0.2	0.5	0.2	0.5	0.2	6.6	0.2
工 ネ ル ギ - 対 策 費	2.3	0.8	2.8	0.7	3.4	0.7	7.2	0.7	2.2	0.7	9.0	0.6	2.2	0.6	4.9	0.6
食 料 安 定 供 給 関 係 費	0.1	0.3	16.7	0.3	1.5	0.8	5.0	0.9	5.8	0.8	1.8	0.8	1.0	0.8	5.8	0.8
産 業 投 資 特 別 会 計 繰 入 等	0.0	0.2	0.0	0.2	3.6	0.2	5.3	0.2	12.4	0.2	215.2	0.6	14.7	0.5	89.1	0.1
産投会計繰入	0.0	0.2	0.0	0.2	3.6	0.2	5.3	0.2	12.4	0.2	39.6	0.1	28.1	0.1	32.3	0.1
NTT事業償還時補助等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.5	11.5	0.4	-	-
そ の 他 の 事 項 経 費	1.7	6.6	11.3	7.0	0.8	6.6	5.7	6.3	1.1	6.3	2.9	6.4	1.0	6.3	1.8	6.4
公 共 事 業 等 予 備 費	-	0.6	0.0	0.6	40.0	0.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
予 備 費	0.0	0.4	0.0	0.4	0.0	0.4	0.0	0.4	0.0	0.4	0.0	0.4	0.0	0.4	0.0	0.4
決 算 不 足 補 て ん 繰 戻	-	2.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一 般 歳 出 合 計	5.3	57.3	2.6	56.6	1.2	58.9	2.3	58.5	0.1	58.2	0.1	58.0	0.7	57.5	1.9	58.2
一 般 会 計 歳 出 合 計	5.4	100.0	3.8	100.0	2.7	100.0	1.7	100.0	0.7	100.0	0.4	100.0	0.1	100.0	3.0	100.0

（出所）（A）に同じ

（注）伸び率は組替え後の数値による。

図表3 一般会計歳入予算の分類（当初ベース）

(A) 金額

(単位：億円)

年度	租税及印紙 収入	専 売 納 付 金	官業益金 及 官業収入	政府資産 整理収入	雑 収 入	前年度 剰余金 受入			公債金収入	合 計	
						国有財産 利用収入	納 付 金	諸 収 入			
元	510,100	77	169	928	21,215	448	4,953	15,815	543	71,110	604,142
2	580,040	83	176	1,011	24,323	465	5,915	17,943	804	55,932	662,368
3	617,720	86	190	1,272	29,761	478	10,782	18,501	1,014	53,430	703,474
4	625,040	101	189	1,093	22,115	489	14,394	7,231	843	72,800	722,180
5	613,030	110	207	1,076	27,786	567	18,070	9,149	40	81,300	723,548
6	536,650	127	173	986	56,412	602	9,796	46,014	39	136,430	730,817
7	537,310	146	189	3,040	43,188	631	11,126	31,431	18	125,980	709,871
8	513,450	147	217	3,270	23,482	636	9,233	13,613	194	210,290	751,049
9	578,020	168	233	3,029	25,201	671	8,484	16,046	179	167,070	773,900
10	585,220	203	222	2,773	32,696	683	9,633	22,379	8	155,570	776,692
11	471,190	203	214	3,288	33,206	714	9,190	23,301	-	310,500	818,601
12	486,590	154	235	3,294	33,480	713	9,413	23,355	17	326,100	849,871
13	507,270	-	208	3,447	32,168	795	8,880	22,494	250	283,180	826,524
14	468,160	-	200	3,414	40,516	745	9,457	30,314	10	300,000	812,300
15	417,860	-	166	3,225	32,190	734	8,635	22,821	-	364,450	817,891
16	417,470	-	167	2,618	34,954	738	8,333	25,883	-	365,900	821,109
17	440,070	-	167	2,557	34,612	682	7,074	26,855	523	343,900	821,829
18	458,780	-	170	2,137	35,420	657	8,626	26,137	624	299,730	796,860

(出所) 財務省「予算の説明」より作成

(注) (1) 「国有財産利用収入」は国有財産貸付収入・使用収入、配当金収入、利子収入の合計。

(2) 「納付金」は日本銀行納付金、日本中央競馬会納付金等の合計。

(3) 「諸収入」は、特別会計受入金、弁償及返納金、懲罰及没収金、電波利用料収入等の合計。

図表3 一般会計歳入予算の分類（当初ベース）

（B）構成比（対前年度伸び率）

（単位：％）

年度	租税及印紙収入		専 売 納付金	官業益金 及 官業収入	政府資産 整理収入	雑収入	前年度			前年度 剰余金 受入	公債金収入	合 計	伸び率
		伸び率					国有財産 利用収入	納付金	諸収入				
元	84.4	13.1	0.0	0.0	0.2	3.5	0.1	0.8	2.6	0.1	11.8	100.0	6.6
2	87.6	13.7	0.0	0.0	0.2	3.7	0.1	0.9	2.7	0.1	8.4	100.0	9.6
3	87.8	6.5	0.0	0.0	0.2	4.2	0.1	1.5	2.6	0.1	7.6	100.0	6.2
4	86.5	1.2	0.0	0.0	0.2	3.1	0.1	2.0	1.0	0.1	10.1	100.0	2.7
5	84.7	1.9	0.0	0.0	0.1	3.8	0.1	2.5	1.3	0.0	11.2	100.0	0.2
6	73.4	12.5	0.0	0.0	0.1	7.7	0.1	1.3	6.3	0.0	18.7	100.0	1.0
7	75.7	0.1	0.0	0.0	0.4	6.1	0.1	1.6	4.4	0.0	17.7	100.0	2.9
8	68.4	4.4	0.0	0.0	0.4	3.1	0.1	1.2	1.8	0.0	28.0	100.0	5.8
9	74.7	12.6	0.0	0.0	0.4	3.3	0.1	1.1	2.1	0.0	21.6	100.0	3.0
10	75.3	1.2	0.0	0.0	0.4	4.2	0.1	1.2	2.9	0.0	20.0	100.0	0.4
11	57.6	19.5	0.0	0.0	0.4	4.1	0.1	1.1	2.8	-	37.9	100.0	5.4
12	57.3	3.3	0.0	0.0	0.4	3.9	0.1	1.1	2.7	0.0	38.4	100.0	3.8
13	61.4	4.2	-	0.0	0.4	3.9	0.1	1.1	2.7	0.0	34.3	100.0	2.7
14	57.6	7.7	-	0.0	0.4	5.0	0.1	1.2	3.7	0.0	36.9	100.0	1.7
15	51.1	10.7	-	0.0	0.4	3.9	0.1	1.1	2.8	-	44.6	100.0	0.7
16	50.8	0.1	-	0.0	0.3	4.3	0.1	1.0	3.2	-	44.6	100.0	0.4
17	53.5	5.4	-	0.0	0.3	4.2	0.1	0.9	3.3	0.1	41.8	100.0	0.1
18	57.6	4.3	-	0.0	0.3	4.4	0.1	1.1	3.3	0.1	37.6	100.0	3.0

（出所）、（注）（A）に同じ

図表4 主要税目別収入の推移（決算ベ - ス）

（単位：億円、％）

年 度	12		13		14		15		16		17(補正後)		18(当初)		
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
一 般 会 計	租 税	491,807	7.7	465,196	5.4	424,695	8.7	421,173	0.8	444,540	5.5	459,280	3.3	446,610	2.8
	直 接 税	323,193	14.9	297,395	8.0	257,891	13.3	254,727	1.2	275,609	8.2	286,530	4.0	272,260	5.0
	所 得 税	187,889	21.6	178,065	5.2	148,122	16.8	139,146	6.1	146,705	5.4	146,830	0.1	127,880	12.9
	源泉所得税	158,785	25.8	150,301	5.3	122,492	18.5	113,926	7.0	121,846	7.0	121,860	0.0	104,250	14.5
	申告所得税	29,104	2.9	27,764	4.6	25,631	7.7	25,220	1.6	24,859	1.4	24,970	0.4	23,630	5.4
	法 人 税	117,472	8.8	102,578	12.7	95,234	7.2	101,152	6.2	114,437	13.1	124,730	9.0	130,580	4.7
	法 人 特 別 税	1	66.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	相 続 税	17,822	5.5	16,745	6.0	14,529	13.2	14,425	0.7	14,465	0.3	14,970	3.5	13,800	7.8
	地 価 税	9	49.5	8	10.1	5	33.7	3	41.4	2	24.0	-	-	-	-
	間 接 税	168,614	3.9	167,801	0.5	166,804	0.6	166,446	0.2	168,931	1.5	172,750	2.3	174,350	0.9
	消 費 税	98,221	6.0	97,671	0.6	98,115	0.5	97,128	1.0	99,743	2.7	104,680	4.9	105,380	0.7
	酒 税	18,164	3.0	17,654	2.8	16,804	4.8	16,842	0.2	16,599	1.4	16,250	2.1	15,720	3.3
	た ば こ 税	8,755	3.3	8,614	1.6	8,441	2.0	9,032	7.0	9,097	0.7	8,620	5.2	9,400	9.0
	揮 発 油 税	20,752	0.2	20,981	1.1	21,263	1.3	21,821	2.6	21,910	0.4	21,730	0.8	21,560	0.8
石 油 ガ ス 税	142	1.4	140	1.5	142	1.5	143	0.8	143	0.4	150	4.7	140	6.7	
航 空 機 燃 料 税	880	0.9	883	0.3	901	2.0	909	0.9	880	3.2	890	1.1	870	2.2	
石 油 石 炭 税	4,890	0.6	4,718	3.5	4,634	1.8	4,783	3.2	4,803	0.4	5,000	4.1	4,760	4.8	
有 価 証 券 取 引 税	0	-	-	-	0	-	0	270.7	-	-	-	-	-	-	
自 動 車 重 量 税	8,507	0.9	8,536	0.3	8,480	0.7	7,671	9.5	7,488	2.4	7,550	0.8	7,370	2.4	
関 税	8,215	1.4	8,518	3.7	7,936	6.8	8,029	1.2	8,177	1.8	7,790	4.7	9,060	16.3	
と ん 税	88	1.6	86	3.2	87	2.0	88	1.0	90	2.6	90	0.4	90	0.0	
印 紙 収 入	15,318	1.9	14,285	6.7	13,638	4.5	11,651	14.6	11,350	2.6	11,140	1.8	12,170	9.2	
一般会計税収計(A)	507,125	7.4	479,481	5.5	438,332	8.6	432,824	1.3	455,890	5.3	470,420	3.2	458,780	2.5	



	[交付税及び譲与税配付金]														
	所得税(譲与分)	-	-	-	-	-	-	-	-	4,249	-	11,159	162.6	30,094	169.7
特	地方道路税	2,962	1.0	3,010	1.6	3,035	0.8	3,087	1.7	3,101	0.4	3,118	0.5	3,098	0.6
	石油ガス税(譲与分)	142	1.4	140	1.5	142	1.5	143	0.8	143	0.4	150	4.7	140	6.7
	航空機燃料税(譲与分)	160	0.9	161	0.3	164	2.0	165	0.9	160	3.2	162	1.2	158	2.5
	自動車重量税(譲与分)	2,836	0.9	2,845	0.3	2,827	0.7	3,835	35.7	3,744	2.4	3,775	0.8	3,685	2.4
別	特別とん税	111	1.6	107	3.2	109	2.0	110	1.0	113	2.6	113	0.0	113	0.0
	[石油及びエネルギー 需給構造高度化対策]														
	原油等関税	550	2.6	497	9.5	415	16.6	421	1.6	442	4.8	380	14.0	5	98.7
会	[電源開発促進対策]														
	電源開発促進税	3,746	2.6	3,686	1.6	3,768	2.2	3,663	2.8	3,726	1.7	3,551	4.7	3,540	0.3
	[道路整備]														
	揮発油税	6,934	3.2	7,155	3.2	7,102	0.7	7,033	1.0	7,072	0.6	7,408	4.8	7,393	0.2
計	[国債整理基金]														
	たばこ特別税	2,644	3.3	2,602	1.6	2,550	2.0	2,411	5.4	2,389	0.9	2,262	5.3	2,237	1.1
	特別会計税収計(B)	20,084	1.5	20,203	0.6	20,110	0.5	20,870	3.8	25,139	20.5	32,078	27.6	50,463	57.3
	税収総計(A)+(B)	527,209	7.1	499,684	5.2	458,442	8.3	453,694	1.0	481,029	6.0	502,498	4.5	509,243	1.3

(出所) 財務省「決算の説明」「税制改正の要綱」「財政金融統計月報」等より作成

(注) (1) 税目欄の[ ]内は特別会計名を示す。

(2) 石油石炭税は14年度までは石油税。

(3) 15年度から自動車重量税の地方への譲与割合が、4分の1から3分の1に引き上げられた。

図表5 一般会計新規国債発行額・依存度・公債発行対象経費（収入金ベ - ス）

（単位：億円、％）

年度	予算の別	予算決算額 （歳出） （A）	公債発行 対象経費 （B）	国債発行額			依存度			(C)/GDP	(参考) 財投債 発行額
				(C)	四 条 債 (D)	特 例 債 (E)	(C/A)	四 条 債 (D/A)	特 例 債 (E/A)		
1 1	当初予算	818,601	93,989	310,500	93,400	217,100	37.9	11.4	26.5	6.3	-
	補正後	890,189	132,517	386,160	131,660	254,500	43.4	14.8	28.6	7.8	-
	決 算	890,374	132,079	375,136	131,660	243,476	42.1	14.8	27.3	7.6	-
1 2	当初予算	849,871	92,225	326,100	91,500	234,600	38.4	10.8	27.6	6.5	-
	補正後	897,702	124,553	345,980	111,380	234,600	38.5	12.4	26.1	6.9	-
	決 算	893,210	123,196	330,040	111,380	218,660	36.9	12.5	24.5	6.6	-
1 3	当初予算	826,524	88,369	283,180	87,600	195,580	34.3	10.6	23.7	5.8	438,974
	補正後	863,526	91,576	300,000	90,760	209,240	34.7	10.5	24.2	6.1	438,974
	決 算	848,111	90,811	300,000	90,760	209,240	35.4	10.7	24.7	6.1	438,831
1 4	当初予算	812,300	68,568	300,000	67,900	232,100	36.9	8.4	28.6	6.1	343,527
	補正後	836,890	92,539	349,680	91,480	258,200	41.8	10.9	30.9	7.2	343,527
	決 算	836,743	91,999	349,680	91,480	258,200	41.8	10.9	30.9	7.2	318,435
1 5	当初予算	817,891	64,974	364,450	64,200	300,250	44.6	7.8	36.7	7.4	300,100
	補正後	819,396	67,860	364,450	66,930	297,520	44.5	8.2	36.3	7.4	300,100
	決 算	824,160	67,097	353,450	66,930	286,520	42.9	8.1	34.8	7.2	285,086
1 6	当初予算	821,109	65,749	365,900	65,000	300,900	44.6	7.9	36.6	7.4	413,000
	補正後	868,787	88,034	365,900	87,040	278,860	42.1	10.0	32.1	7.4	413,000
	決 算	848,968	87,100	354,900	87,040	267,860	41.8	10.3	31.6	7.2	401,297
1 7	当初予算	821,829	62,538	343,900	61,800	282,100	41.8	7.5	34.3	6.8	313,000
	補正後	867,048	78,675	334,690	77,620	257,070	38.6	9.0	29.6	6.6	282,500
1 8	当初予算	796,860	55,595	299,730	54,840	244,890	37.6	6.9	30.7	5.8	272,000

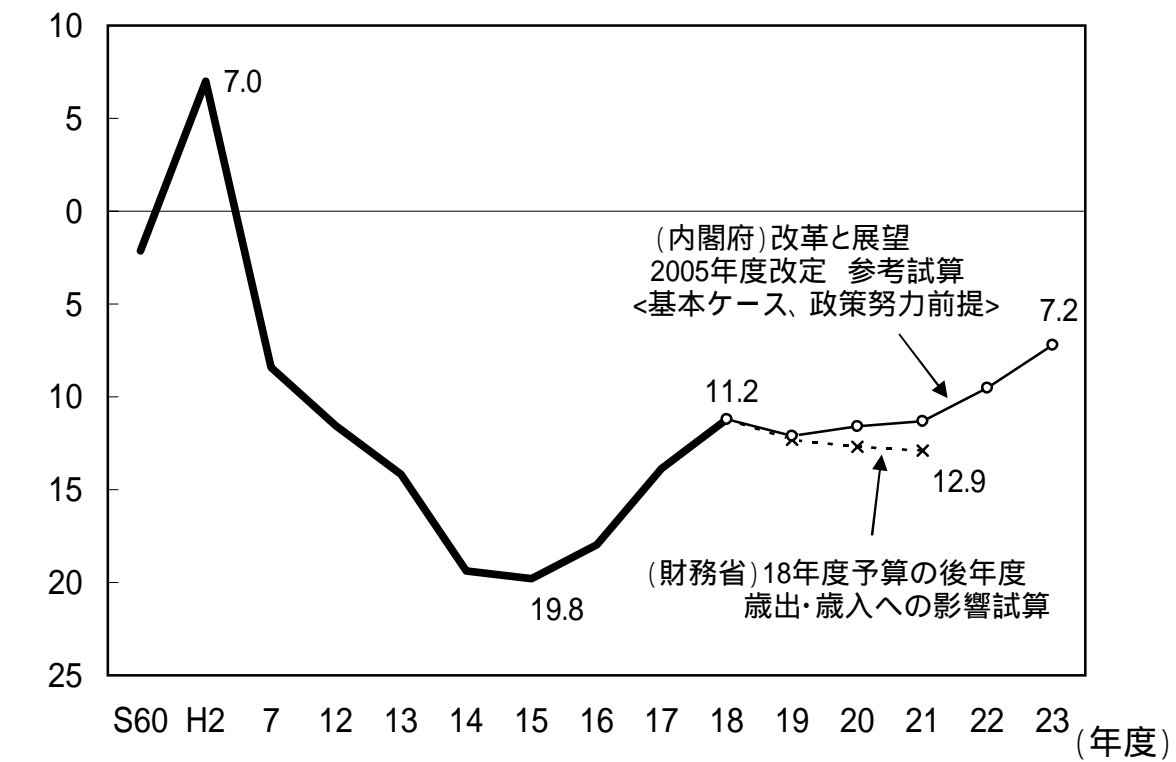
（出所）財務省「予算の説明」、「決算の説明」、内閣府「国民経済計算」等より作成

（注）(1) 「公債発行対象経費（B）」の決算額＝（支出済歳出額＋翌年度繰越額）－（前年度繰越額に係る不用額）。

(2) 補正後は、最終補正後の計数。

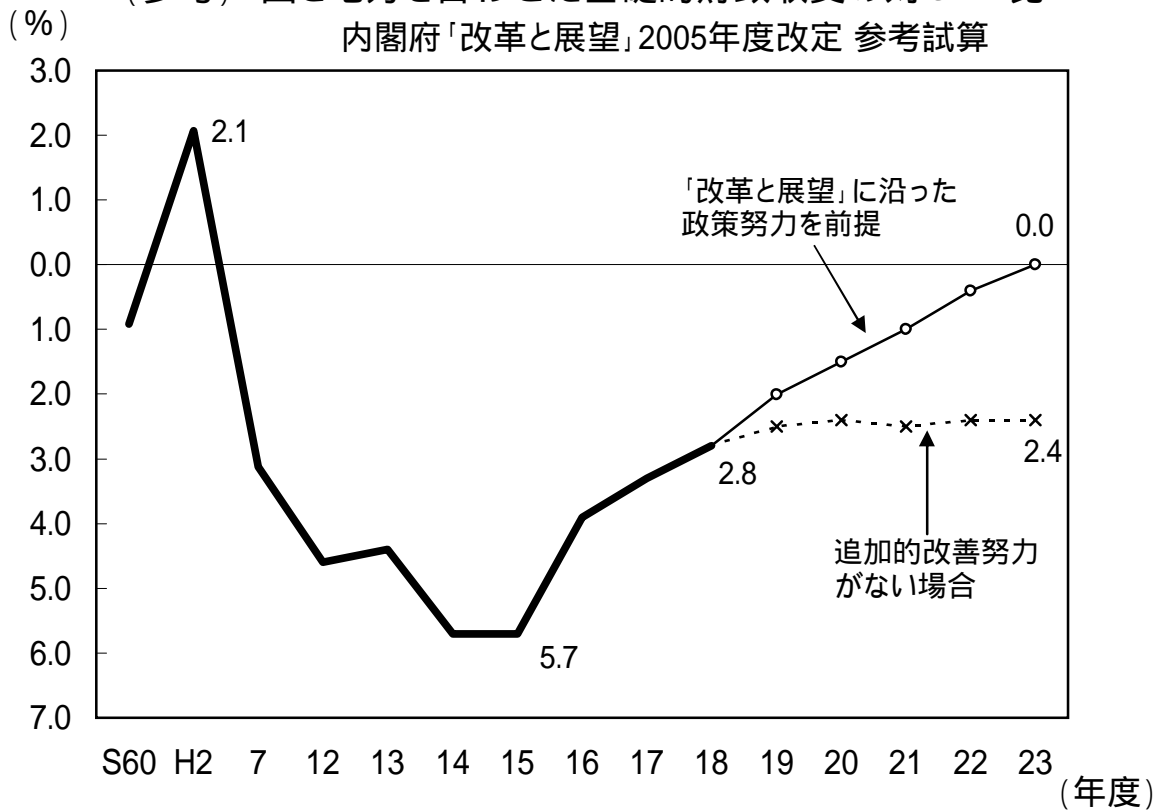
(3) GDPは16年度以前は実績、17年度は実績見込み、18年度は政府見通し。

図表6 一般会計の基礎的財政収支の推移



(出所)内閣府「構造改革と経済財政の中期展望 - 2005年度改定 参考試算」、財務省「予算書」「決算書」「平成18年度予算の後年度歳出・歳入への影響試算」より作成

(参考) 国と地方を合わせた基礎的財政収支の対GDP比  
内閣府「改革と展望」2005年度改定 参考試算



(出所)内閣府「構造改革と経済財政の中期展望 - 2005年度改定 参考試算」「国民経済計算」より作成